



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所 東 名

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大野 智彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 明人

TEL 052-219-1916

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	207,198	4.7	9,002	16.7	8,918	12.8	5,783	11.8
29年3月期	197,842	△0.2	7,716	△4.9	7,906	△3.7	5,170	16.4

(注) 包括利益 30年3月期 6,958百万円 (3.8%) 29年3月期 6,705百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	309.28	—	6.4	4.0	4.3
29年3月期	276.35	—	6.1	3.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 222百万円 29年3月期 202百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	239,395	93,358	39.0	4,993.93
29年3月期	208,923	88,110	42.2	4,711.26

(参考) 自己資本 30年3月期 93,356百万円 29年3月期 88,110百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,117	△32,967	19,305	34,993
29年3月期	8,915	△13,533	9,921	37,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00	1,590	30.8	1.9
30年3月期	—	6.00	—	65.00	—	1,776	30.7	2.0
31年3月期(予想)	—	30.00	—	50.00	80.00		29.9	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は13円となり、1株当たり年間配当金は19円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	3.5	3,400	17.2	3,200	13.5	2,100	18.9	112.34
通期	208,000	0.4	8,000	△11.1	7,600	△14.8	5,000	△13.5	267.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	19,329,990 株	29年3月期	19,329,990 株
② 期末自己株式数	30年3月期	636,078 株	29年3月期	627,966 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,698,328 株	29年3月期	18,711,601 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	188,783	4.6	6,975	8.1	6,877	4.0	4,409	△0.4
29年3月期	180,461	△6.5	6,452	△12.7	6,612	△11.6	4,428	8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	235.82	—
29年3月期	236.69	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	212,436	85,053	40.0	4,549.79
29年3月期	183,728	81,891	44.6	4,378.75

(参考) 自己資本 30年3月期 85,053百万円 29年3月期 81,891百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	1.8	2,700	17.3	2,600	9.3	1,800	15.5	96.29
通期	188,000	△0.4	6,500	△6.8	6,100	△11.3	4,200	△4.7	224.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当および連結業績(通期)は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当

1株当たり配当金 第2四半期末 6円(注1) 期末 13円(注2)

(2) 平成30年3月期の連結業績(通期)

1株当たり当期純利益 61円86銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われております。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は19円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記).....	12
(セグメント情報).....	12
(1株当たり情報).....	13
(重要な後発事象).....	13
4. 個別財務諸表.....	14
(1) 貸借対照表.....	14
(2) 損益計算書.....	17
(3) 株主資本等変動計算書.....	19
5. その他.....	21
受注及び売上の状況（個別業績）.....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業の好業績や雇用情勢の改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きに対して、企業設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループは、中期経営計画（平成 29 年度～平成 31 年度）において、①環境変化への対応と成長への挑戦、②安定した収益の確保、③企業風土改革の更なる推進 の3つの重点方針を掲げております。これらの方針に基づき、一般工事は、地元である中部圏に加えて、首都圏における営業活動や、海外事業基盤の強化を図りました。さらに、将来を見据えた投資として、太陽光発電事業の拡大に努めました。電力関連工事においては、業務の見直し等の効率化施策を推進しました。

また、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んでまいりました。

当期の業績は、中部電力㈱向けの工事は減少いたしました。空調や通信関連工事が好調に推移したことや、太陽光発電事業の売電収入が増加したことなどから、以下のとおりとなりました。

〔連結業績〕	売上高	2,071 億 9 千 8 百万円	(対前期比 4.7%増)
	営業利益	90 億 2 百万円	(対前期比 16.7%増)
	経常利益	89 億 1 千 8 百万円	(対前期比 12.8%増)
	親会社株主に帰属する当期純利益	57 億 8 千 3 百万円	(対前期比 11.8%増)
〔個別業績〕	売上高	1,887 億 8 千 3 百万円	(対前期比 4.6%増)
	営業利益	69 億 7 千 5 百万円	(対前期比 8.1%増)
	経常利益	68 億 7 千 7 百万円	(対前期比 4.0%増)
	当期純利益	44 億 9 百万円	(対前期比 0.4%減)

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、流動資産においては現金預金の減少（19 億 9 千 5 百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の増加（35 億 6 百万円）などにより、固定資産においては機械、運搬具及び工具器具備品の増加（106 億 3 千 8 百万円）、建設仮勘定の増加（153 億 4 千 7 百万円）などにより、前期末と比較して 304 億 7 千 2 百万円増加し、2,393 億 9 千 5 百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形・工事未払金等の増加（24 億 4 千 2 百万円）、短期借入金の増加（198 億 9 千 5 百万円）などにより、固定負債においてはリース債務の増加（47 億 9 千 4 百万円）などにより、前期末と比較して 252 億 2 千 4 百万円増加し、1,460 億 3 千 7 百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加（40 億 9 千 9 百万円）、退職給付に係る調整累計額の増加（7 億 9 百万円）などにより、前期末と比較して 52 億 4 千 8 百万円増加し、933 億 5 千 8 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（111 億 1 千 7 百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（329 億 6 千 7 百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローの増加（193 億 5 百万円）などにより、前期末と比較して 25 億 7 千 8 百万円減少し、349 億 9 千 3 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（87 億 6 千 8 百万円）、減価償却費（54 億 1 千 8 百万円）、売上債権の増加（37 億 8 千 2 百万円）、仕入債務の増加（27 億 1 千 2 百万円）、法人税等の支払（22 億 5 千 8 百万円）などにより、111 億 1 千 7 百万円の資金増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（316億2千1百万円）などにより、329億6千7百万円の資金減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加（198億9千5百万円）、リース債務の返済による支出（29億6千1百万円）、セール・アンド・リースバックによる収入（48億6千2百万円）、配当金の支払（16億8千万円）などにより、193億5百万円の資金増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、各種政策の効果などを背景に、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の先行きの不確実さには留意が必要であります。

一方、建設業界におきましては、民間の設備投資は、企業収益の改善を背景に増加していくことが期待され、公共投資については、底堅く推移すると見込まれます。しかしながら、電力システム改革の進展により、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、電力関連工事については、先行きの一層の厳しさが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売	上	高	2,080 億円
	営	業	利	80 億円
	経	常	利	76 億円
	親会社株主に帰属する			50 億円
	当	期	純	利
			益	
〔個別業績見通し〕	売	上	高	1,880 億円
	営	業	利	65 億円
	経	常	利	61 億円
	当	期	純	利
			益	42 億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益57億8千3百万円を勘案し、上記方針に基づき65円とさせていただきます。平成29年10月1日に実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した場合、当期の中間配当金は30円（当該株式併合を考慮しない場合は6円）でしたので、1株当たりの年間配当金は95円（当該株式併合を考慮しない場合は19円）となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の収支計画に基づき、中間配当金は1株当たり30円、期末配当金は1株当たり50円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は設備工事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、具体的な適用予定時期は未定であり、我が国における適用動向を注視しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,731	26,735
受取手形・完成工事未収入金等	53,036	56,542
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	4,950	4,463
材料貯蔵品	2,567	2,476
商品	87	83
繰延税金資産	2,028	2,121
その他	2,044	3,148
貸倒引当金	△6	△43
流動資産合計	103,438	105,528
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,698	54,395
機械、運搬具及び工具器具備品	31,182	41,820
土地	26,917	28,781
建設仮勘定	6,108	21,456
減価償却累計額	△48,486	△50,180
有形固定資産合計	68,419	96,273
無形固定資産		
のれん	2,820	2,507
その他	1,716	1,788
無形固定資産合計	4,537	4,296
投資その他の資産		
投資有価証券	20,958	21,832
繰延税金資産	8,504	7,679
その他	3,518	4,132
貸倒引当金	△452	△347
投資その他の資産合計	32,527	33,297
固定資産合計	105,484	133,867
資産合計	208,923	239,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,109	39,551
短期借入金	10,450	30,345
リース債務	2,558	3,073
未払費用	6,802	6,750
未払法人税等	1,798	2,313
未成工事受入金	2,414	1,963
工事損失引当金	218	332
その他	2,296	1,601
流動負債合計	63,648	85,932
固定負債		
リース債務	18,426	23,221
退職給付に係る負債	37,681	35,808
その他	1,056	1,074
固定負債合計	57,164	60,105
負債合計	120,813	146,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	77,459	81,559
自己株式	△1,505	△1,532
株主資本合計	90,474	94,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,867	6,335
為替換算調整勘定	140	135
退職給付に係る調整累計額	△8,372	△7,662
その他の包括利益累計額合計	△2,364	△1,191
非支配株主持分	—	2
純資産合計	88,110	93,358
負債純資産合計	208,923	239,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	190,723	198,794
その他の事業売上高	7,118	8,403
売上高合計	197,842	207,198
売上原価		
完成工事原価	166,140	172,870
その他の事業売上原価	5,263	6,139
売上原価合計	171,403	179,010
売上総利益		
完成工事総利益	24,582	25,924
その他の事業総利益	1,855	2,263
売上総利益合計	26,438	28,187
販売費及び一般管理費	18,721	19,185
営業利益	7,716	9,002
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	238	266
受取地代家賃	140	156
持分法による投資利益	202	222
雑収入	184	107
営業外収益合計	781	765
営業外費用		
支払利息	568	791
雑支出	23	57
営業外費用合計	592	849
経常利益	7,906	8,918
特別利益		
固定資産売却益	47	1
貸倒引当金戻入額	—	49
投資有価証券売却益	49	0
特別利益合計	96	51
特別損失		
固定資産除売却損	190	164
減損損失	3	—
貸倒引当金繰入額	8	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	36
特別損失合計	203	201
税金等調整前当期純利益	7,800	8,768
法人税、住民税及び事業税	1,845	2,779
法人税等調整額	784	203
法人税等合計	2,629	2,983
当期純利益	5,170	5,785
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2
親会社株主に帰属する当期純利益	5,170	5,783

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	5,170	5,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	463
為替換算調整勘定	△58	△5
退職給付に係る調整額	1,115	703
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	11
その他の包括利益合計	1,534	1,173
包括利益	6,705	6,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,705	6,956
非支配株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	73,598	△1,465	86,653
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,170		5,170
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,860	△40	3,820
当期末残高	7,680	6,839	77,459	△1,505	90,474

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,389	199	△9,487	△3,898	82,754
当期変動額					
剰余金の配当					△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,170
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	478	△58	1,115	1,534	1,534
当期変動額合計	478	△58	1,115	1,534	5,355
当期末残高	5,867	140	△8,372	△2,364	88,110

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	77,459	△1,505	90,474
当期変動額					
剰余金の配当			△1,683		△1,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,783		5,783
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,099	△26	4,073
当期末残高	7,680	6,839	81,559	△1,532	94,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,867	140	△8,372	△2,364	—	88,110
当期変動額						
剰余金の配当						△1,683
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,783
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	468	△5	709	1,173	2	1,175
当期変動額合計	468	△5	709	1,173	2	5,248
当期末残高	6,335	135	△7,662	△1,191	2	93,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,800	8,768
減価償却費	4,884	5,418
減損損失	3	—
のれん償却額	313	313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△68
その他の引当金の増減額(△は減少)	148	114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,012	△861
受取利息及び受取配当金	△254	△277
支払利息	568	791
為替差損益(△は益)	△2	29
投資有価証券評価損益(△は益)	1	36
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	△0
持分法による投資損益(△は益)	△202	△222
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	142	162
売上債権の増減額(△は増加)	2,790	△3,782
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△525	484
たな卸資産の増減額(△は増加)	83	94
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,041	2,712
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△710	△435
未払消費税等の増減額(△は減少)	701	△1,091
その他	△131	1,189
小計	11,438	13,376
法人税等の支払額	△2,522	△2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,915	11,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△826	△825
定期預金の払戻による収入	2,051	267
預け金の純増減額(△は増加)	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△15	△115
投資有価証券の売却による収入	71	7
貸付金の回収による収入	16	20
有形固定資産の取得による支出	△14,728	△31,621
有形固定資産の売却による収入	85	6
利息及び配当金の受取額	342	378
その他	△2,530	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,533	△32,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,200	19,895
自己株式の取得による支出	△40	△27
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△2,436	△2,961
セール・アンド・リースバックによる収入	7,071	4,862
利息の支払額	△565	△783
配当金の支払額	△1,308	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,921	19,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,275	△2,578
現金及び現金同等物の期首残高	32,296	37,572
現金及び現金同等物の期末残高	37,572	34,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業、太陽光発電事業等のエネルギー事業及び電気工事材料等の販売などの事業を展開しており、「設備工事業」、「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」においては、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工しており、「エネルギー事業」においては、太陽光発電事業、空調システムサービス、ESCO事業等を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,723	3,101	193,825	4,016	197,842	—	197,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	4,871	4,871	△4,871	—
計	190,724	3,101	193,826	8,887	202,714	△4,871	197,842
セグメント利益	11,388	651	12,039	797	12,836	△5,120	7,716
その他の項目							
減価償却費	2,750	1,007	3,758	809	4,568	315	4,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△5,120百万円には、セグメント間取引消去67百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,188百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,794	4,328	203,123	4,074	207,198	—	207,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,538	—	1,538	4,746	6,284	△6,284	—
計	200,333	4,328	204,662	8,820	213,482	△6,284	207,198
セグメント利益	12,812	1,139	13,951	664	14,616	△5,614	9,002
その他の項目							
減価償却費	2,565	1,649	4,214	787	5,001	417	5,418

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額△5,614百万円には、セグメント間取引消去△55百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,558百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,711.26円	4,993.93円
1株当たり当期純利益	276.35円	309.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。これに伴い、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	88,110	93,358
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	2
（うち非支配株主持分（百万円））	—	(2)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,110	93,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	18,702	18,693

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,170	5,783
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	5,170	5,783
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,711	18,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,461	21,633
受取手形	2,075	3,668
電子記録債権	2,333	2,836
完成工事未収入金	42,638	42,654
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	3,855	3,998
材料貯蔵品	2,567	2,476
商品	40	38
繰延税金資産	1,767	1,774
未収入金	1,637	1,731
その他	1,696	2,702
貸倒引当金	△26	△30
流動資産合計	93,047	93,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,064	47,587
減価償却累計額	△29,483	△30,580
建物(純額)	16,581	17,007
構築物	5,206	5,379
減価償却累計額	△4,186	△4,275
構築物(純額)	1,019	1,104
機械及び装置	17,402	27,937
減価償却累計額	△4,131	△4,337
機械及び装置(純額)	13,271	23,600
車両運搬具	1,778	1,851
減価償却累計額	△906	△800
車両運搬具(純額)	872	1,050
工具器具・備品	5,837	6,249
減価償却累計額	△4,893	△5,324
工具器具・備品(純額)	943	925
土地	26,753	28,617
建設仮勘定	6,095	20,566
有形固定資産合計	65,536	92,871
無形固定資産		
ソフトウェア	522	612
その他	976	955
無形固定資産合計	1,498	1,567

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,464	12,209
関係会社株式	4,237	4,237
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	128	111
関係会社長期貸付金	376	388
破産更生債権等	216	196
長期前払費用	5	177
繰延税金資産	4,551	4,095
その他	3,165	3,665
貸倒引当金	△638	△705
投資その他の資産合計	23,646	24,513
固定資産合計	90,680	118,952
資産合計	183,728	212,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,896	1,187
電子記録債務	—	7,970
工事未払金	25,082	22,883
短期借入金	10,250	30,250
リース債務	2,590	3,111
未払金	4,201	3,087
未払費用	6,037	5,974
未払法人税等	1,473	1,811
未成工事受入金	1,601	1,620
工事損失引当金	199	329
その他	2,037	746
流動負債合計	57,369	78,972
固定負債		
リース債務	18,627	23,436
退職給付引当金	24,798	23,913
その他	1,040	1,060
固定負債合計	44,466	48,410
負債合計	101,836	127,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,247	1,231
特別償却準備金	70	54
別途積立金	54,900	57,600
繰越利益剰余金	5,080	5,138
利益剰余金合計	63,037	65,764
自己株式	△1,505	△1,532
株主資本合計	76,052	78,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,838	6,301
評価・換算差額等合計	5,838	6,301
純資産合計	81,891	85,053
負債純資産合計	183,728	212,436

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当事業年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
売上高		
完成工事高	173,691	180,716
兼業事業売上高	6,770	8,066
売上高合計	180,461	188,783
売上原価		
完成工事原価	152,394	158,891
兼業事業売上原価	5,061	5,925
売上原価合計	157,456	164,817
売上総利益		
完成工事総利益	21,297	21,824
兼業事業総利益	1,708	2,141
売上総利益合計	23,005	23,965
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264	258
従業員給料手当	8,148	8,426
退職給付費用	966	868
法定福利費	1,293	1,363
福利厚生費	579	618
修繕維持費	215	97
事務用品費	138	135
通信交通費	517	555
動力用水光熱費	136	148
調査研究費	381	366
広告宣伝費	260	250
貸倒引当金繰入額	—	1
交際費	176	187
寄付金	9	7
地代家賃	516	550
減価償却費	732	838
租税公課	564	612
保険料	19	18
雑費	1,631	1,686
販売費及び一般管理費合計	16,552	16,990
営業利益	6,452	6,975
営業外収益		
受取利息	13	10
有価証券利息	1	1
受取配当金	326	367
受取地代家賃	225	239
雑収入	167	100
営業外収益合計	733	718
営業外費用		
支払利息	565	789
雑支出	8	27
営業外費用合計	574	817
経常利益	6,612	6,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	47	0
投資有価証券売却益	49	0
特別利益合計	96	0
特別損失		
固定資産除売却損	123	46
減損損失	3	—
貸倒引当金繰入額	8	89
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	36
関係会社株式評価損	29	—
特別損失合計	164	172
税引前当期純利益	6,544	6,704
法人税、住民税及び事業税	1,313	2,052
法人税等調整額	801	242
法人税等合計	2,115	2,295
当期純利益	4,428	4,409

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,237	85
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
固定資産圧縮積立金の積立							26	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	9	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,247	70

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	52,200	4,656	59,919	△1,465	72,974	5,360	5,360	78,334
当期変動額								
剰余金の配当		△1,310	△1,310		△1,310			△1,310
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△26	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	2,700	△2,700	—		—			—
当期純利益		4,428	4,428		4,428			4,428
自己株式の取得				△40	△40			△40
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						478	478	478
当期変動額合計	2,700	423	3,118	△40	3,078	478	478	3,556
当期末残高	54,900	5,080	63,037	△1,505	76,052	5,838	5,838	81,891

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,247	70
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△16	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△16	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,231	54

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	54,900	5,080	63,037	△1,505	76,052	5,838	5,838	81,891
当期変動額								
剰余金の配当		△1,683	△1,683		△1,683			△1,683
固定資産圧縮積立金の取崩		16	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	2,700	△2,700	—		—			—
当期純利益		4,409	4,409		4,409			4,409
自己株式の取得				△27	△27			△27
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						462	462	462
当期変動額合計	2,700	57	2,726	△26	2,699	462	462	3,161
当期末残高	57,600	5,138	65,764	△1,532	78,752	6,301	6,301	85,053

5. その他

受注及び売上の状況（個別業績）

①部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部門別		前期 (28. 4. 1～29. 3. 31)		当期 (29. 4. 1～30. 3. 31)		比較増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
受注高	設備工事	配電線工事	77,996 (41.8)	76,476 (43.0)	△1,520	△1.9	
		地中線工事	12,772 (6.8)	6,878 (3.9)	△5,894	△46.1	
		通信工事	12,196 (6.5)	15,465 (8.7)	3,268	26.8	
		屋内線工事	69,714 (37.3)	62,008 (34.9)	△7,705	△11.1	
		空調管工事	14,087 (7.6)	16,886 (9.5)	2,799	19.9	
		計	186,767 (100.0)	177,715 (100.0)	△9,051	△4.8	
売上高	設備工事	配電線工事	77,699 (43.1)	76,857 (40.7)	△842	△1.1	
		地中線工事	8,890 (4.9)	11,722 (6.2)	2,831	31.9	
		通信工事	12,298 (6.8)	14,193 (7.5)	1,895	15.4	
		屋内線工事	63,630 (35.3)	63,595 (33.7)	△34	△0.1	
		空調管工事	11,172 (6.2)	14,346 (7.6)	3,174	28.4	
		計	173,691 (96.3)	180,716 (95.7)	7,024	4.0	
	エネルギー事業	3,101 (1.7)	4,328 (2.3)	1,227	39.6		
	商品販売	3,668 (2.0)	3,737 (2.0)	69	1.9		
合計	180,461 (100.0)	188,783 (100.0)	8,321	4.6			
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	2,404 (3.2)	2,023 (2.9)	△381	△15.9	
		地中線工事	10,188 (13.9)	5,344 (7.6)	△4,843	△47.5	
		通信工事	3,215 (4.4)	4,487 (6.4)	1,272	39.6	
		屋内線工事	48,500 (66.1)	46,913 (66.6)	△1,586	△3.3	
		空調管工事	9,085 (12.4)	11,624 (16.5)	2,539	28.0	
		計	73,394 (100.0)	70,394 (100.0)	△3,000	△4.1	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前期 (28. 4. 1～29. 3. 31)		当期 (29. 4. 1～30. 3. 31)		比較増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
受注高	中部電力(株)	82,098 (44.0)	80,990 (45.6)	△1,107	△1.3		
	一般得意先	104,669 (56.0)	96,725 (54.4)	△7,944	△7.6		
	合計	186,767 (100.0)	177,715 (100.0)	△9,051	△4.8		
売上高	中部電力(株)	83,983 (46.5)	81,971 (43.4)	△2,012	△2.4		
	一般得意先	96,477 (53.5)	106,811 (56.6)	10,334	10.7		
	合計	180,461 (100.0)	188,783 (100.0)	8,321	4.6		

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当 期 (29. 4. 1～30. 3. 31)	次期予想 (30. 4. 1～31. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	80,990 (45.6)	77,000 (42.1)	△3,990	△4.9
	一 般 得 意 先	96,725 (54.4)	106,000 (57.9)	9,274	9.6
	合 計	177,715 (100.0)	183,000 (100.0)	5,284	3.0
売上高	中 部 電 力 (株)	81,971 (43.4)	78,000 (41.5)	△3,971	△4.8
	一 般 得 意 先	106,811 (56.6)	110,000 (58.5)	3,188	3.0
	合 計	188,783 (100.0)	188,000 (100.0)	△783	△0.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部 門 別		当 期 (29. 4. 1～30. 3. 31)	次期予想 (30. 4. 1～31. 3. 31)	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
売上高	設 備 工 事	配 電 線 工 事	76,857 (40.7)	73,000 (38.8)	△3,857	△5.0
		地 中 線 工 事	11,722 (6.2)	11,000 (5.9)	△722	△6.2
		通 信 工 事	14,193 (7.5)	13,000 (6.9)	△1,193	△8.4
		屋 内 線 工 事	63,595 (33.7)	67,000 (35.6)	3,404	5.4
		空 調 管 工 事	14,346 (7.6)	15,000 (8.0)	653	4.6
		計	180,716 (95.7)	179,000 (95.2)	△1,716	△0.9
	エ ネ ル ギ ー 事 業	4,328 (2.3)	5,000 (2.7)	671	15.5	
	商 品 販 売	3,737 (2.0)	4,000 (2.1)	262	7.0	
	合 計	188,783 (100.0)	188,000 (100.0)	△783	△0.4	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。